

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	環境建設部 営繕住宅課 建築営繕グループ 米田 哲志	評価責任者 (担当課長)	営繕住宅課長 辻本 眞治
----------	----------------------------	--------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	市営住宅管理事業	② 整理番号	03020401-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	元気にぎわいのまちづくり	
	節	都市基盤の整備	
	項	住宅施策の推進	
	号	公営住宅の整備	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市営住宅条例・同条例施行規則・大和高田市改良住宅条例・同条例施行規則・大和高田市単身者住宅条例・同条例施行規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	住環境を保つため、老朽化した部分の改修をおこない、施設の居住水準維持を図る。
② 対象 (誰・何を対象として)	市営住宅・改良住宅の建築物、設備及び施設
③ 手段 (どのようなやり方で)	入居者の申し込みにより、現状確認し修繕負担区分の内で市が行うべきものであれば、修繕を行う。職員で対応できるものは直営で行い、できないものは業者へ委託する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	建物の居住水準を保ち、施設の長寿命化を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円,人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	26,233	31,173	27,164	28,685	(予算) 26,000
② 概算人件費	(2.54) 23,520	(1.79) 68,284	(2.20) 14,321	(2.54) 12,649	
	(関与比率) 一般職員 (2.54) 20,385	(1.29) 64,043	(1.20) 10,080	(1.54) 10,896	
	(関与比率) 嘱託職員 3,135	(0.00) 2,561	(0.00) 2,561	(0.08) 213	
	(関与比率) 臨時職員	(0.50) 1,680	(1.00) 1,680	(0.92) 1,540	
③ 合計 (① + ②)	49,753	99,457	41,485	41,334	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	24,127	26,233	31,173	117	(当初予算)
⑤ 一般財源 (③ - ④)	25,626	73,224	10,312	41,217	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 住宅戸数	住宅管理戸数	1,110 戸	1,106 戸	1,106 戸	1,106 戸
	②					
成果指標	① 修繕件数	年間修理件数	411 件	304 件	439 件	400 件
	② 業者委託件数	上記のうち業者委託件数	160 件	208 件	198 件	238 件
効率指標	① 修繕1件あたりコスト	修理関係費(修繕・賃金・消耗・材料・人件費)	121,053 円	327,161 円	94,498 円	244,267 円
	② 修繕1件あたりコスト	一般財源/年間修理件数	62,350 円	240,868 円	23,490 円	103,043 円

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	居住者が負担すべきもの以外の雨漏りや老朽化による構造的部材の補修は、住宅の所有者である市が居住環境を維持するため実施すべき事業である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	経年的な老朽化に伴い、今後維持費が更に必要になると考えられるが、個別の修理に追われているのが現状で、立替を含めた長寿命化を図る目的での修繕修理が不十分である。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	簡易なものは職員で対応し、それ以外は業者に委託しているが、修繕料を抑えるため、可能な限り職員で対応してコスト削減に努めている。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他
	<p>人件費等のコストについては、引き続き最大限の削減に努めるが、建替も含めた計画的な維持管理を考える必要があり、長寿命化を図る目的で維持修理を行わなければならない。</p>

7. 2次評価

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)